

## 平成 26 年度愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

- 1 日時  
平成 27 年 2 月 18 日(水) 午前 10 時 35 分から午後 0 時 15 分まで
- 2 場所  
愛知県自治センター 5 階 研修室
- 3 出席者  
委員 3 名、専門委員 2 名  
説明のために出席した者 14 名
- 4 会議の概要
  - ( 1 ) 開会  
定足数を満たしていることを確認
  - ( 2 ) 挨拶  
岩田資源循環推進監  
井村部会長
  - ( 3 ) 議事
    - ア 傍聴人について  
傍聴人がいないことが確認された。
    - イ 部会長代理の指名について  
井村部会長から、永瀬委員が部会長代理に指名された。
    - ウ 会議録の署名について  
井村部会長から、永瀬委員及び渡部委員が会議録署名人に指定された。

別紙のとおり事務局による資料説明及び質疑応答が行われた。

1 議題（ア）愛知県廃棄物処理計画の進捗状況について 及び（イ）一般廃棄物及び産業廃棄物の減量化状況について

- ・資料1「廃棄物処理計画に位置付けられている施策の実施状況」
- ・資料2「一般廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（平成25年度速報値）」
- ・資料3「産業廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（平成24年度）」

について、事務局から説明した後、質疑応答が行われた。

【井村部会長】

資料説明を受けて、計画は着々と進みつつあるという印象を受けた。データについても、毎年度しっかりと整理され、進行管理をしてもらっている。

愛知県産業廃棄物税について、税収の状況はどうか。

【事務局】

平成18年度から制度を導入しており、最も税収が多い年は7億円を上回ったが、概ね年5.5億円から6億円の間で推移している。

【井村部会長】

愛知県の場合、何に対していくら課税されるのか。

【事務局】

最終処分される産業廃棄物の重量1トンあたり1,000円が課税される。

【井村部会長】

産業廃棄物の県外移出入の要因は何か。産業廃棄物税の影響もあるのか。

【事務局】

資料3の12ページのとおり、平成24年度の最終処分目的の県外移出量は9.8万トンであり、県内で発生した産業廃棄物の最終処分量67.4万トンに対し、約15%が県外で最終処分されている。

県外からの移入については、県内には大きな最終処分場として、公共関与の衣浦港3号地廃棄物最終処分場と瀬戸市の民間最終処分場があるが、瀬戸市の処分場は岐阜県方面からのアクセスがよいため、ある程度は県外から持ち込まれていると思われる。

また、県外への移出については、近隣県では三重県に大きな処分場があり、特に県西部から三重県に持ち出されている量が多いと思われる。

【井村部会長】

最終処分場の立地場所と運搬コストの影響が大きいということか。

【事務局】

最終的には、排出事業者において最終処分料金と処分場までの運搬コストを考慮した結果がデータとして現れたものと思われる。

**【井村部会長】**

資料1の11ページの施策No.323の愛知県PCB廃棄物処理計画の変更案について、計画期間が10年以上延長されているのはなぜか。

**【事務局】**

現在、高濃度PCB廃棄物は中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)の全国の5事業所で処理されているが、様々な要因で全国的に処理が遅れているため、国においてPCB廃棄物特別措置法の改正とPCB廃棄物処理基本計画の変更が行われ、最終的な処理期限が平成38年度まで延長された。これに従い、県の処理計画の変更を進めているところである。

**【井村部会長】**

処理が計画どおりに進まなかったということか。

**【事務局】**

現計画では、平成28年度までの計画期間となっており、高濃度のPCBを含有する大型のトランス・コンデンサを優先に処理していくため、この地域では豊田市にあるJESCOの事業所で処理を行ってきたが、各事業所で処理できるPCB廃棄物の種類が異なるということもあり、全国的に処理が進んでいなかったため、処理期限を平成39年3月まで延長している。

また、蛍光灯安定器については膨大な数があるが、現計画では具体的な処理体制が決められていなかったが、今回の変更案において、広域的な処理として、愛知県分についてはJESCOの北九州事業所で処理を行うこととしている。

**【永瀬委員】**

資料に記載されている処理進捗率の77%という数字は、トランス・コンデンサの数に対する割合か。

**【事務局】**

そのとおりである。

**【永瀬委員】**

つまり、その他の種類のPCB廃棄物を含めると処理進捗率はこれより低いということか。

**【事務局】**

そのとおりである。安定器についてはこれからの処理になるため、現時点での進捗率は0%である。

**【永瀬委員】**

それらのPCB廃棄物の数量は把握できているのか。

**【事務局】**

法律に基づく保管事業者からの届出により、数量を把握している。

**【永瀬委員】**

資料1の19ページの施策No.623によると、PCB廃棄物の保管事業所数が平成24年から平成25年の1年間で若干増えているが、現在でも新たな届出が毎年のように出てきているのか。

**【事務局】**

使用中のPCB機器が廃棄物になると、保管事業者から新たに届出が出される。

**【永瀬委員】**

使用中の機器は届出上の数字には入っていないということか。

**【事務局】**

そのとおりである。県としては、使用中の機器についても把握に努めているが、使用を終了したり、新たにPCB廃棄物だと判明した物について、保管事業所数が増加しているものである。

**【永瀬委員】**

保管事業所数は、毎年この程度増え続けているのか。

**【事務局】**

県としても、PCBを未処理のまま残さないように、事業者へ届出を呼びかけているので、ある程度は増えていくものと思われる。

**【井村部会長】**

資料1の9ページの施策No.312について、ヘリコプターを用いたスカイパトロールの効果はどうか。

**【事務局】**

近年、廃棄物の不法投棄や不適正処理は自動車でパトロールしているだけでは発見できないような山奥などで行われるケースが増えている。

今年度は6月と11月の計2回のスカイパトロールを実施したところ、不適正処理が疑われる現場を4箇所発見した。それぞれの現場を所管する県民事務所等に現場確認をさせたところ、結果としては不適正事案ではなかった。

また、6月のスカイパトロールの際には広報を実施したところ、立入先の事業者等にも周知されており、効果的であったと考えている。

**【永瀬委員】**

一般廃棄物の処理について、ここ1、2年で民間事業者が設置していると思われる回収ボックスが急速に増えており、逆に、学校や自治体による集団回収量は大幅に減少している印象があるが、資料2の5ページの図1-5の集団回収量に、回収ボックスの回収量は含まれているのか。

**【事務局】**

市町村が設置しているボックスによる回収量は含まれているが、民間事業者により直接回収されている量は把握できないため含まれていない。民間事業者へ資源が直接流れていることが、再

生利用率が上がらない一つの要因となっている。

【永瀬委員】

県が把握しているデータに含まれなくても、実際には資源化されているものが相当量ある印象を持っている。

【新海専門委員】

今回の報告では施策1から6が順調に進んでおり、一般廃棄物も産業廃棄物も目標達成に向けて順調に推移しているという印象を受けた。

一つ気になったのは、廃棄物の処理にはコストがかかっているのに、このままコストをかけ続けてこの施策を続けるのか、あるいは新たな施策を展開しようとしているのか。また、愛知県として次なる課題をどう捉えているのかをお聞きしたい。

資源が集まれば、当然ビジネスが起ってくるものであり、循環型社会の形成を考えたときに行政の役割や仕組みも当然変わってくるものだと思うが、愛知県は今後、何を売りとして施策を展開していくのか。

現在の展開している施策は、事業者ベースのものが多いが、県民への意識付けについて、28年度以降のことも見据えてどう展開しようとしているのか。

【事務局】

ごみ処理コストについては、一般廃棄物に関しては各市町村で算出しているが、これを減らしていくために、市民の方々に意識を持っていただくように各市町村で様々な対策を取り組んでいる。県としては、グッドプラクティスを市町村から絶えず吸い上げ、会議の場で紹介するなど水平展開していくことが重要と考えている。

産業廃棄物については、法律で排出事業者処理責任があり、県は産業廃棄物の処理業や処理施設設置の許可権限を持ち、適正処理を確保するという立場があるが、もう一つの立場として、最終目標である循環型社会の形成に向けて、産業廃棄物の3Rを進めていく必要がある。

今まで3Rのうちリサイクル（再生利用）について力を入れて進めてきていたが、リデュース（発生抑制）についてはまだまだ進んでいない。県としては、廃棄物の発生抑制のために優れた技術を開発している企業を「愛知環境賞」を通じて発信するなど、取組を続けていくことで、県全体として、循環ビジネスを通じてリデュースが進んでいくものと考えている。

【新海専門委員】

リデュースの仕組みを作っていくのは本当に難しいが、愛知県は技術力が進んでいるので、もう少し広がっていくと良いと思っている。しかし、どれだけ減ったかという効果はすぐには見えないので、何年かの継続が必要である。また、市町村が関わるような仕組みがあると良いと思う。

【事務局】

一般廃棄物の再生利用率については、平成28年度目標値である26%に対して伸びてきていないが、先ほどの話のとおり、市町村のデータだけでは実情が正確に反映されていない。次の計画を検討する段階では、市町村が関わっていない部分も考慮に入れる必要があると考えている。

また、小型家電リサイクルも本格的にスタートしているが、市町村によってかなり温度差があ

る。コンパクトに人口が密集している地域であれば、効率よく集めることができるが、逆に地域が広く人口集積がまばらだと、回収にコストがかかるため、制度導入のネックになっている。そうした中、最近、リネットという企業が宅配便の帰り便を活用して回収するという事業を開始した。こうした事業者の取組により、回収が進めば、次はレアメタル等の再生利用を進めていくことが必要であるが、県として何ができるかを考えていく必要がある。

#### 【中山専門委員】

設備投資や技術開発、県民活動による減量化はある程度まで進むと絶対に落ちない壁にぶつかる。そのときがいずれ来たらどうするべきかという問題は常に考えている。排出量の減り方が今ひとつということであるが、それほど順調に進むものではないので、致し方ないところであると思う。

これは質問ではなくお願いだが、私はこの計画期間の途中からこの部会に参加しており、現在この計画がある程度進んでいることは説明を聞いて分かったが、国内の他の都道府県との比較や、世界の他のOECD諸国との比較が分かると、この計画自体の意味付けが分かるので、ぜひお願いしたい。

例えば、一人当たりのごみの排出量や処理コストなどの数値を他の都道府県と並べて資料に示してもらいたい。

#### 【事務局】

一般廃棄物も産業廃棄物も毎年環境省が全国の状況調査を行っており、愛知県の全国での位置付け等は把握しているので、次回以降の資料で提示させていただく。

産業廃棄物については、事業活動が盛んであり、全国でもトップクラスの排出量であるし、一般廃棄物についても、人口が多いので上位に位置していると思われる。重要なのは処理にかかるコストや一人当たりの排出量であると認識している。

#### 【事務局】

なお、一般廃棄物については、一人当たりのごみ排出量は47都道府県中の21位、リサイクル率は5位である。

#### 【井村部会長】

こうした計画を策定する方法として、例えばリサイクル率日本一を目指すなどの分かりやすい目標を掲げ、その達成に向け様々な施策を進めていくという方法は、県民の関心も引きやすいと思う。

#### 【井村部会長】

平成28年度の目標年度に向けて、今年度が計画期間の中間年であり、本日の部会では計画の進捗状況について報告を受けたが、今後のこの部会の役割はどうなるのか。

#### 【事務局】

次期廃棄物処理計画の策定について、本部会で平成28年度に本格的にご検討いただく予定であるが、それに先立ち、平成27年度中の環境審議会において、その段階での状況を報告させていただき、次期計画の策定について諮問をさせていただく予定である。

【新海専門委員】

愛知県だけではなく、多くの県が廃棄物の減量化については頭打ちを感じていて、次の施策について、かなり頭を悩ませているように思える。愛知県の場合、資源循環ビジネスを活性化し、経済効果に繋がる方策を考えないといけない。

【井村部会長】

民間の持つ力を活かせるように、自治体と民間がもっと連携して取組を進めるとともに、産業県である愛知県ならではの施策が打ち出せると良い。

2 議題（ウ）その他について

- ・資料4「あいちエコアクションポータルサイト『エコリンクあいち』について」
  - ・資料5「海岸漂着物学習ウェブサイト『あいちのうみのコト』について」
- について、事務局から情報提供を行った。

以上